

# 日独フォーラム

## 第 32 回合同会議

---

2024年10月29日～31日  
衆議院第一議員会館国際会議室

## 目次

日程

日本側参加者名簿

ドイツ側参加者名簿

日本側参加者プロフィール

ドイツ側参加者プロフィール

ヤング・リーダーズプロフィール

# 日程

10月29日(火)

---

19:15-20:45 岩屋毅外務大臣主催レセプション [飯倉公館]

10月30日(水)

---

- 9:00-9:10 日独共同座長による開会の挨拶  
日本側座長： 小林栄三 (伊藤忠商事株式会社名誉理事)  
ドイツ側座長： マティアス・ナス (ディ・ツァイト紙外信局長)
- 9:10-12:00 第1セッション 日独の政治経済情勢～人口問題にどう立ち向かうか～  
司会： 小林栄三  
日本の視点： 吉野直也 (日本経済新聞社 国際報道センター長)  
林玲子 (国立社会保障・人口問題研究所所長)  
ドイツの視点： カール＝ルドルフ・コルテ (デュイスブルク・エッセン大学政治学研究所教授)
- 10:30-10:45 コーヒーブレイク [衆議院第一議員会館多目的ホール]
- 12:00-13:00 昼食 [衆議院第一議員会館多目的ホール]
- 13:00-15:30 第2セッション 生成AI～社会に及ぼす変化、望ましい規制のあり方～  
司会： 小林栄三  
日本の視点： 松尾豊 (東京大学大学院工学系研究科教授)  
ドイツの視点： パウル・ルコヴィッツ (ドイツ人工知能研究センター (DFKI)科学ディレクター)
- 14:15-14:30 コーヒーブレイク [衆議院第一議員会館多目的ホール]



## 日本側参加者名簿

### [座長]

小林 栄三 伊藤忠商事株式会社名誉理事

### [参加者]

藤崎 一郎 元アメリカ合衆国特命全権大使；一般社団法人日米協会会長

玄葉 光一郎 衆議院議員（立憲民主党）

林 玲子 国立社会保障・人口問題研究所所長

井原 康宏 株式会社共同通信社代表取締役専務

飯田 香織 NHK解説委員室解説副委員長

飯塚 恵子 読売新聞社編集委員

石合 力 朝日新聞社編集委員

伊藤 錬 SAKANA AI 共同創業者・最高執行責任者

伊藤 隆 三菱電機株式会社執行役員・経済安全保障統括室長

岩間 陽子 政策研究大学院大学教授

狩野 功 公益財団法人日本国際交流センター理事長

柏 頼之 日本航空株式会社取締役専務執行役員

加藤 出 東短リサーチ株式会社代表取締役社長兼チーフエコノミスト

川村 陶子 成蹊大学文学部国際文化学科教授

城内 実 経済安全保障担当大臣；衆議院議員（自由民主党）

小松 万希子 小松ばね工業株式会社代表取締役社長

松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科教授

三好 範英 ジャーナリスト（元読売新聞国際部編集委員）

森 雅彦 DMG 森精機株式会社代表取締役社長

村上 敬亮 デジタル庁統括官国民向けサービスグループ長

中川 正春 元文部科学大臣；前衆議院議員（立憲民主党）

成川 哲夫	日独産業協会副理事長；岡三証券株式会社社外取締役
佐藤 信一	川崎重工業株式会社マーケティング・渉外本部海外市場創造部長
志野 光子	駐ドイツ連邦共和国特命全権大使
武田 淳	株式会社伊藤忠総研代表取締役社長・チーフエコノミスト
十時 憲司	川崎重工業株式会社執行役員マーケティング・渉外本部長
八木 毅	ベルリン日独センター総裁
柳 秀直	前駐ドイツ連邦共和国特命全権大使
吉野 直也	日本経済新聞社国際報道センター長

#### [オブザーバー]

石川 誠	株式会社伊藤忠総研政策情報センター長代行
宮崎 浩	株式会社伊藤忠総研マクロ経済センター長・主席研究員
石川 亘	外務省欧州局中・東欧課課長
澤村 広樹	外務省欧州局中・東欧課 課長補佐
田口 精一郎	外務省欧州局中・東欧課欧州局参事官
岩見 博之	日本経済新聞社シニアアドバイザー
高井 雄一郎	東短リサーチ株式会社研究員
中川 さやか	中川正春前衆議院議員事務所秘書

#### [事務局]

船木 大	日本国際交流センター (JCIE) シニア・プログラム・オフィサー
石山 紀行	日本国際交流センター (JCIE) ウェブ／出版デザイナー
金子 佳南	日本国際交流センター (JCIE) プログラム・オフィサー
近藤 慈子	日本国際交流センター (JCIE) プログラム・オフィサー
金 嘉恩	日本国際交流センター (JCIE)
宇田川 園子	日本国際交流センター (JCIE)



## [ヤングリーダー]

福留 理恵子	人事院課長補佐
河内 菜穂	シーメンス コンタクト・マネージャー
ジェニー・レーマン	フラウンホーファー研究機構科学政策部次長
坂口 レオ	住友商事プロジェクトマネージャー 日独ヤングリーダーズ・フォーラム同窓会会長

## [オブザーバー]

ジェンス・バリッシュ	ゴルフ元独連邦大統領事務所
カタリーナ・エンシャーマン	上級外交政策顧問（同盟90/緑の党）
マーティン・フース	在日ドイツ連邦大使館次席公使
松本 健志	ベルリン日独センター副事務総長
ファブリチオ・ミカリッチ	在日ドイツ連邦大使館一等書記官
グナー・ミッヒル	在日ドイツ連邦大使館一等書記官
リヴィア・ピュグリージ	ゴルフ元独連邦大統領事務所所長
ティルマン・シュミット=ノイアバーク	在日ドイツ連邦大使館公使参事官
團・ティーデン	在日ドイツ連邦大使館公使参事官
セバスティアン・シュルツ	ゴルフ元独連邦大統領事務所
津島・ザビーネ	在日ドイツ連邦大使館

## [事務局]

フェーベ=ステラー・ホルドグリューン	ベルリン日独センタープロジェクト・マネージメント 部長
カロリン・ヴァイトマン	ベルリン日独センタープロジェクト部アシスタント

# 日本側参加者プロフィール

## [日本側座長]

### 小林 栄三

伊藤忠商事株式会社名誉理事

1972年伊藤忠商事株式会社入社、電子機器部を経て1976年に香港、1986年にロスアンゼルスへ駐在。1997年情報産業事業部長、1999年情報産業部門長を歴任。2002年に常務、2004年に専務を経て同年代表取締役社長に就任。2010年より代表取締役会長、2018年より特別理事、2020年4月より現職。日独フォーラムの日本側座長以外にも、日本・トルコ協会会長のほか、企業の社外役員や省庁の有識者委員などを多数務める。

## [参加者]

### 藤崎 一郎

元アメリカ合衆国特命全権大使

1947年神奈川県生。1969年外務省入省。外務本省のほかジャカルタ、パリ、ロンドン、大蔵省主計局に勤務。在米大使館公使を経て、1999年北米局長、2002年外務審議官、2005年在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使、2008年駐米大使、2012年退官。2013年から2018年まで上智大学特別招聘教授。2018年から2023年まで中曽根平和研究所理事長。現在日米協会会長、北鎌倉女子学園理事長、国際教育支援協会賛助会会長などを務める。2022年瑞宝大綬章受勲。慶応大学、ブラウン大学、スタンフォード大学院にて学ぶ。主な著書に「まだ間に合う」(2022年、講談社現代新書)。

### 玄葉 光一郎

衆議院議員（立憲民主党）

1987年上智大学法学部卒業後、松下政経塾に入塾。1993年福島県選挙区より衆議院に初当選（無所属）、現在11期目。1998年民主党結成に参画。民主党では、政策調査会長、幹事長代理、選対委員長などを務める。2010年6月から菅政権にて、国家戦略担当、公務員制度改革担当大臣、内閣府特命担当大臣（「新しい公共」、少子化対策・男女共同参画担当、宇宙開発担当、科学技術政策担当）などを務める。2011年9月から2012年12月まで野田政権にて外務大臣。

## 林 玲子

国立社会保障・人口問題研究所所長

東京大学保健学士・修士、東京大学工学士（建築）、パリ大学修士、政策研究大学院大学博士（政策研究）。セネガル保健省大臣官房技術顧問、東京大学 GCOE「都市空間の持続再生学の展開」特任講師、国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長、副所長を経て2024年より現職。健康と長寿、国内・国際人口移動、人口と開発、人口政策等に関わる研究を行っている。アジア人口学会会長、厚生労働省社会保障審議会統計分科会疾病・障害及び死因分類部会員、生活機能分類専門委員会委員、出入国在留管理庁外国人との共生社会の実現のための有識者会議構成員、国連人口開発委員会政府代表団員などを務める。

## 井原 康宏

株式会社共同通信社代表取締役専務

共同通信社の政治部に20年近く在籍し、首相官邸、自民党、外務省、防衛庁（現在の防衛省）などを担当した。1990年代の衆院選挙制度改革や沖縄米軍基地問題などを取材。1998年からワシントン特派員を務め、ブッシュ対ゴアの2000年米大統領選を担当した。政治部次長（デスク）を経て、2010年に政治部長に就任、12年編集局次長、15年総務局長、16年名古屋支社長、18年編集局長、19年から常務理事、22年専務理事。24年6月にグループ会社である株式会社共同通信社の代表取締役専務に就任した。1983年横浜国立大学卒。

## 飯田 香織

NHK 解説委員室解説副委員長

1992年NHK入局。京都放送局のあと報道局経済部でITや金融を中心に取材。ワシントン支局記者として金融政策や通商政策を取材したあと、2010年から2014年まで経済ニュース番組「Bizスポ」「Bizプラス」のキャスター。ロサンゼルス支局長としてテック企業の取材を担当したあとは、「おはよう日本」の編集責任者、「ニュースウオッチ9」の編集責任者、「サタデーウオッチ9」の初代編集責任者を経て、報道局ネットワーク報道部長としてニュースのデジタル発信、偽・誤情報対策、ニュースでのAI活用などを担当。2024年8月から解説副委員長（主にテック、環境、国際経済を担当）。実業家のイーロン・マスク氏からアーティストのレディー・ガガさんまでインタビュー多数。世界経済フォーラムやIMFでのモデレーター経験も豊富。

## 飯塚 恵子

読売新聞社編集委員；BS日テレ「深層NEWS」コメンテーター

専門は国際政治学と日本政治。特にインド太平洋地域の安全保障問題、日米関係、欧州政治を幅広く執筆してきた。読売新聞社入社後、盛岡支局を経て、政治部記者として首相官邸、自民党、外務省、防衛庁、那覇駐在などを担当。外務省キャップ、首相官邸キャップ、政治部次長、論説委員などの立場で国内政治を中心に取材した。国際政治では、ロンドン特派員、米ブルッキングス研究所客員研究員、アメリカ総局長、国際部長を経て、ロンドンを拠点に米欧政治全体を俯瞰する読売新聞初の欧州駐在編集委員を2017～2019年まで務めた。著書に「小泉革命-自民党は生き残るか」(中央公論新社、共著)、「トランプ劇場」(同)、「ドキュメント～誘導工作～ 情報操作の巧妙な罠」(同、単著)など。東京都生まれ。上智大学外国語学部英語学科卒。米・フレッチャー法律外交大学院で法律外交修士修了。

## 石合 力

朝日新聞社編集委員；同志社大学客員教授

1964年大阪市生まれ。88年、朝日新聞社入社。大阪社会部などを経て、主に国際報道で活動。特派員としてワシントン、中東(カイロ)、欧州(ロンドン)で勤務。中東アフリカ総局長としてアラブの春、シリア内戦、パレスチナなどを取材。国際報道部長、ヨーロッパ総局長、編集局長補佐などを経て、2022年4月より編集委員。各国首脳、元首との単独会見のほか、2015年のメルケル・ドイツ首相訪日時にメディアパートナーとして、朝日新聞社訪問と講演会を企画。外務省「イスラム世界との文明間対話」、「日英21世紀委員会」などに参加。クラシック音楽の評論活動も。著書に「響きをみがく一音響設計家 豊田泰久の仕事」、「戦場記者 危険地取材サバイバル秘話」、共著に「核兵器廃絶への道」など。広島、長崎両市と朝日新聞が毎年共催する国際シンポジウム「核兵器廃絶への道」モデレーター。同志社大学客員教授。

## 伊藤 錬

Sakana AI 共同創業者(COO)・最高執行責任者

2001年外務省入省。在米日本大使館勤務を経て、本省にて日米安保、日EU経済連携協定交渉に従事。総理大臣通訳官も務める。2011年より世界銀行(ワシントンDC)に勤務。2015年よりメルカリ執行役員(グローバル事業担当)、2022年より英Stability AIにてCOOを務めた後、2023年Sakana AIを共同創業。2001年東大法卒、04年ニューヨーク大学ロースクール修了、05年スタンフォード大院修了。ニューヨーク州弁護士、ニューヨーク大学ロースクール・シニアフェロー。

## 伊藤 隆

三菱電機株式会社執行役員・経済安全保障統括室長

1986年慶應義塾大学法学部法律学科卒。同年三菱電機株式会社入社。半導体のマーケティング、事業計画策定に携わる一方、業界再編や通商摩擦・国際カルテル訴訟解決などを主導。1995-1997年、日本経済団体連合会（経団連）に派遣。欧州各国政府・財界と日本財界の連携強化に従事。2020年10月、三菱電機が経済安全保障統括室を設置したのに伴い室長に就任。経済安全保障情報の分析とリスク制御に加え、企業における経済安全保障の重要性・具体的活動についてメディア、シンポジウムなどを通じて積極的にアウトリーチを実施。2023年4月執行役員就任。

## 岩間 陽子

政策研究大学院大学教授

京都大学法学部卒業、同大学院法学研究科博士課程修了。京都大学博士。京都大学助手、在ドイツ日本大使館専門調査員などを経て、2000年から政策研究大学院大学助教授。同大学准教授を経て、2009年より教授。専門はドイツを中心としたヨーロッパの政治外交史、安全保障、国際政治学。著書に『核の1968年体制と西ドイツ』、『ドイツ再軍備』、『ヨーロッパ国際関係史』（共著）、『冷戦後のNATO』（共著）、Joining the Non-Proliferation Treaty: Deterrence, Non-Proliferation and the American Alliance, ed. With John Baylis (Routledge 2018); などがある。安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会、法制審議会委員など、多くの政府委員会等のメンバーも務める。

## 狩野 功

公益財団法人日本国際交流センター理事長

2023年4月に現職就任前は、1984年より三菱商事株式会社に勤務。ウィーン、デュッセルドルフ、ブリスベン、北京、上海、シンガポール、ロンドンに駐在。2016年三菱商事(株)理事金属資源トレーディング本部長兼三菱商事 RtM International Pte. Ltd. 会長・CEO、2018年三菱商事(株)理事欧州統括兼欧州三菱商事社長。Mitsubishi Corporation Fund for Europe and Africa (MCFEA: 三菱商事欧州アフリカ基金)Trustee 並びに在英国日本商工会議所会頭、英国日本クラブ副会長、Japan House London Trust 役員を歴任。2018年より日英21世紀委員会参加、2022年より日本国際交流センター理事。1984年一橋大学商学部卒。2012年Harvard Business School LFO履修。現在、JCIE理事長に加えて下記職責を担っている。

- ・三極委員会アジア太平洋委員会代表委員
- ・日英21世紀委員会日本側ディレクター
- ・ベルリン日独センター評議員
- ・日独フォーラム日本側ディレクター
- ・日韓フォーラム幹事委員
- ・「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会幹事
- ・グローバルファンド日本委員会 (FGFJ) ディレクター
- ・外国人材の受入れに関する円卓会議座長

## 柏 頼之

日本航空株式会社取締役専務執行役員（秘書部・総合政策部担当）  
株式会社 JAL 航空みらいラボ代表取締役社長

北海道大学法学部卒。1986年に日本航空（株）入社。2011年より旅客販売統括本部企画部長、2013年より九州地区支配人を務める。2016年4月に日本航空（株）執行役員就任、旅客販売統括本部副本部長・国際旅客販売本部長・Web販売本部長、東日本地区支配人を兼務。2020年4月より日本航空（株）執行役員として秘書部、政策業務部、総合政策センターを担当。2024年4月より専務執行役員として秘書部、総合政策部を担当、同年7月より（株）JAL 航空みらいラボの代表取締役社長を兼任。

## 加藤 出

東短リサーチ株式会社代表取締役社長兼チーフエコノミスト

1965年生まれ。1988年横浜国立大学経済学部卒、同年東京短資（株）入社（同社は創業1909年の短期金融市場・外為市場仲介会社）。コール、短期社債、金融先物などの取引仲介を行いながら、1997年2月より東短リサーチ（株）研究員を兼務。2013年2月より現職。中央銀行ウォッチャーとして金融政策を分析している。TV東京「モーニングサテライト」、BS・TBS「Bizスクエア」、BSテレ東「日経プラス9」などに出演。日経ヴェリタス、ダイヤモンド・オンライン、ニッキンなどにコラムを連載。主な著書に「バーナンキのFRB」（2006年）、「日銀、『出口』なし！」（2014年）、「東京マネーマーケット」（2019年）、「デジタル化する世界と金融」（2020年）。

## 川村 陶子

成蹊大学文学部国際文化学科教授

早稲田大学政治経済学部卒業、東京大学大学院総合文化研究科修士課程および博士課程修了。学術博士（東京大学）。1998年より東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻（ドイツ）助手を務めた後、2000年成蹊大学文学部国際文化学科に専任講師として着任。同大助教授、准教授を経て、2014年より現職。専門は国際関係論、とくにドイツを中心とする国際文化関係および文化交流政策。日本国際文化学会会長、日本文化政策学会理事。著書に『〈文化外交〉の逆説をこえて—ドイツ対外文化政策の形成』（名古屋大学出版会、2024年）、『国際文化関係史研究』（共編著、東京大学出版会、2013年）等。2017年ドイツ連邦議会選挙へのDAAD（ドイツ学術交流会）視察研修に日本代表として参加。成蹊大学の地元武蔵野市にてローカルな文化行政や市民活動にもかかわる。

## 城内 実

経済安全保障担当大臣；衆議院議員（自由民主党）

1965年生まれ。東京大学卒業。外務省出身。衆議院議員（当選7回）。日独友好議員連盟幹事長兼事務局長。外務副大臣、環境副大臣を歴任。幼少期と外交官時代の計10年近くをドイツ（ボン、アウクスブルク）で過ごした経験があり、ドイツ語が流暢。日独友好議員連盟幹事長兼事務局長として、定期的な訪独や来日独議員との交流など、日独友好協力関係の発展に貢献してきた。2018年2月、ドイツ連邦共和国功労勲章大功労十字章を受章。

## 小松 万希子

小松ばね工業株式会社代表取締役社長

電子機器、医療機器、自動車など様々な精密機器用のばねを製造する小松ばね工業株式会社（1941年創業）に2003年に入社し、総務・経理担当の取締役役に就任。2014年に代表取締役を現会長から承継。厚生労働省労働政策審議会委員、日本商工会議所労働委員、東京地方労働審議会委員など務める。小松ばね工業（株）は、元気なモノ作り中小企業300社（中小企業選定）、地域未来索引企業に選ばれ、2007年には天皇陛下の行幸を受ける。

## 松尾 豊

東京大学大学院工学系研究科教授

1997年 東京大学工学部電子情報工学科卒業。2002年 同大学院博士課程修了。博士（工学）。産業技術総合研究所研究員、スタンフォード大学客員研究員を経て、2007年より、東京大学大学院工学系研究科准教授。2019年より、教授。専門分野は、人工知能、深層学習、ウェブマイニング。人工知能学会からは論文賞（2002年）、創立20周年記念事業賞（2006年）、現場イノベーション賞（2011年）、功労賞（2013年）の各賞を受賞。2020-2022年、人工知能学会、情報処理学会理事。2017年より日本ディープラーニング協会理事長。2019年よりソフトバンクグループ社外取締役。2021年より新しい資本主義実現会議 有識者構成員。2023年よりAI戦略会議座長。

## 三好 範英

ジャーナリスト（元読売新聞国際部編集委員）

1959年、東京生まれ。東大教養学部関連社会科学分科卒。1982年、読売新聞社入社。1990～93年、バンコク、プノンペン特派員。1997～2001年、2006～08年、2009～2013年、計9年5か月ベルリン特派員を務める。2005～06年ハーバード大日米関係プログラム修了。2022年退社。著書に『特派員報告カンボジアPKO』（亜紀書房）、『戦後の「タブー」を清算するドイツ』（同）、『蘇る「国家」と「歴史」』（芙蓉書房出版）、『メルケルと右傾化するドイツ』（光文社）、『本音化するヨーロッパ』（幻冬舎）、『ウクライナ・ショック』（草思社）。『ドイツリスク』（光文社）で第25回山本七平賞特別賞受賞。同書は台湾で『德国風険』（玉山社）の書名で翻訳出版される。編著に元駐タイ大使岡崎久彦氏の回想録『国際情勢判断・半世紀』（育鵬社）、元駐米大使加藤良三氏の回想録『日米の絆』（吉田書店）。

## 森 雅彦

DMG 森精機株式会社取締役社長

1961年奈良県生まれ。1985年京都大学工学部機械系学科精密工学専攻卒業後、伊藤忠商事株式会社入社。1993年株式会社森精機製作所(現 DMG 森精機株式会社)入社。1999年、37歳で父親である先代(森幸男)を引き継ぎ社長就任。2003年東京大学大学院にて博士(工学)取得。2009年11月 GILDEMEISTER Aktiengesellschaft (現 DMG MORI Aktiengesellschaft) 監査役就任。2018年5月 DMG MORI Aktiengesellschaft 監査役会議長就任。一般社団法人日本工作機械工業会副会長、CIRP(国際生産工学アカデミー)フェロー、京都大学イノベーションキャピタル株式会社 取締役、京都大学経営協議会委員、学校法人東大寺学園 理事・評議員。

## 村上 敬亮

デジタル庁統括官国民向けサービスグループ長

1967年、東京都出身。1990年、通商産業省入省。IT政策に長らく携わった後、クールジャパン戦略の立ち上げ、COP15,16等の温暖化国際交渉、再生可能エネルギーの固定価格買取制度創設等に従事。2014年より内閣官房・内閣府で、地方創生業務や国家戦略特区業務に従事し、2020年7月より中小企業庁経営支援部長。2021年9月より現職。

## 中川 正春

元文部科学大臣；前衆議院議員(立憲民主党)

1973年米国ジョージタウン大学外交学部卒業。大学時代に、アメリカの発展は移民による多様性から生まれるダイナミズムであることを実感。大学卒業後、国際交流基金を経て1983年より三重県議会議員(3期12年)。1996年10月より衆議院議員(9期連続)。民主党政権で、文部科学、防災、男女共同参画、定住外国人政策大臣等歴任。国会では、日本語教育推進議員連盟会長代行、政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟会長、日本EU友好議員連盟会長代行などを務める。またミャンマーの民主化を支援する議員連盟会長としてミャンマーの和平実現に向け尽力。

## 成川 哲夫

三菱地所株式会社取締役；岡三証券株式会社社外取締役

1974年慶應義塾大学経済学部卒業後、日本興業銀行(現みずほ銀行)入行。同審査部企業審査役、人事部参事役を経て、1997年よりドイツ興銀社長、2001年より日本興業銀行営業第十部長を歴任。2002年よりみずほ銀行執行役員審査第三部長、同常務執行役員、同常務取締役を務める。2006年より興和不動産株式会社専務取締役企画管理本部長に就任、同副社長ビル事業本部長、同代表取締役社長、新日鉄興和不動産株式会社代表取締役社長を歴任し、2015年6月岡三証券株式会社取締役(現任)、2016年6月日本曹達株式会社取締役、2018年6月三菱地所取締役(現任)。2018年に日独産業協会副理事長、2021年に横浜日独協会会長に就任。

## 佐藤 信一

川崎重工業株式会社マーケティング・渉外本部海外市場創造部長

1991年川崎重工業（株）入社、化学プラントの工場営業を経て、1994年化学プラント国内営業部に異動。1998年より2019年まで化学プラント海外営業に従事し、主として中東で化学プラント・肥料プラントの営業を行なう。2019年に本社マーケティング本部（当時）海外一部に異動、2021年同本部海外二部長を拝命。2024年より現職。

## 志野 光子

駐ドイツ連邦共和国特命全権大使

1987年一橋大学法学部卒業。同年外務省に入省。在ドイツ日本国大使館参事官、在ポーランド日本国大使館参事官、外務省経済局アジア太平洋経済協力室長、総合外交政策局人権人道課長、在イタリア日本国大使館公使を経て、2014年からアイスランド駐箚特命全権大使、2016年から在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使を歴任。その後、外務省副報道官、国際文化交流審議官、儀典長等を経て、2022年9月より国際連合日本政府代表部特命全権大使。2024年11月よりドイツ駐箚特命全権大使として赴任予定。

## 武田 淳

株式会社伊藤忠総研代表取締役社長・チーフエコノミスト

1990年3月大阪大学工学部応用物理学科卒業、2022年3月法政大学大学院経済学研究科修了。1990年第一勧業銀行（現みずほ銀行）入行。第一勧銀総合研究所（現みずほリサーチ&テクノロジーズ）出向、日本経済研究センター出向、みずほ銀行総合コンサルティング部を経て2009年1月伊藤忠商事入社。マクロ経済総括として内外政経情勢の調査業務に従事。2019年4月伊藤忠総研へ出向。2023年4月より現職。研究・専門分野は、世界全体のマクロ経済動向、日本・中国・韓国の政経情勢、為替相場、通商政策。

## 十時 憲司

川崎重工業株式会社執行役員、マーケティング・渉外本部長

1989年通商産業省（現経済産業省）入省。大臣官房広報室長、中小企業庁事業環境部取引課長、通商政策局中東アフリカ課長などを歴任後、2013年独立行政法人日本貿易保険に出向。2015年から内閣官房東京オリンピック・パラリンピック大会推進事務局にて同大会の成功に向けた政府側の施策を推進。2019年内閣府大臣官房審議官（科学技術・イノベーション担当）を務めるも、2020年には内閣官房内閣審議官に再任され、新型コロナ下におけるオリンピック・パラリンピック大会の運営を支援。2022年に経済産業省を退官し、損害保険ジャパン株式会社顧問を経て、2023年に川崎重工業株式会社に入社。2024年より現職。

## 八木 毅

ベルリン日独センター総裁

東京大学法学部第二類卒業。1977年4月に外務省入省後、1992年に在ドイツ日本国大使館一等書記官のちに参事官、1996年に欧亜局東欧課長、1997年に経済協力局無償資金協力課長、1999年に在アメリカ合衆国日本国大使館公使等を務め、2001年から03年まで在ドイツ日本国大使館公使。その後、経済協力開発機構日本政府代表部公使(2007-10年)、経済局長(2010-12年)等を経て、2012年から2015年まで在インド兼ブータン特命全権大使、2016年から2020年まで在ドイツ特命全権大使を務める。2023年3月より現職。

## 柳 秀直

前駐ドイツ連邦共和国特命全権大使

1982年東京大学教養学部教養学科卒業。同年外務省に入省。本省で朝鮮半島関係、日米安保等を担当後、在ドイツ日本大使館一等書記官。その後、国際情報局分析第一課長、総合外交政策局企画課長を経て、在インド日本国大使館公使及び在ドイツ日本国大使館公使を歴任。その後、アジア大洋州局・南部アジア部審議官、在ミュンヘン日本国総領事を務めた後に駐ヨルダン国駐箚特命全権大使を経て2020年11月より2024年10月まで駐ドイツ連邦共和国特命全権大使。

## 吉野 直也

日本経済新聞社国際報道センター長

現職は国際報道センター長、政治記者として細川護熙首相から石破首相まで16人の首相を取材し、財務省、経済産業省、金融庁など経済官庁も担当しました。2012年4月から17年3月までワシントンに駐在し、12年と16年の米大統領選を現地で報じました。著書は「核なき世界の終着点 オバマ対日外交の深層」(16年日本経済新聞出版社)「ワシントン緊急報告 アメリカ大乱」(17年日経BP)。TBS「サンデーモーニング」やBS-TBS「報道1930」、BSテレビ東京「NIKKEI ニュースプラス9」などに出演。ポッドキャスト「吉野直也のNIKKEI切り抜きニュース」のパーソナリティを務める。

## ドイツ側参加者プロフィール

### [座長]

#### マティアス・ナス (Matthias NASS)

ディ・ツァイト紙外信局長

現在ツァイトオンラインにてウィークリー・コラムの執筆。ツァイト・アカデミーのアカデミックを創設。現職前にはアジア研究協会書記及び季刊誌「Asien」編集者を務めた。1982年から1983年までハンブルク大学でジャーナリズムを学んだ後、「ディ・ツァイト」の外交政策担当記者となり（1983-90年）、政治部副部長（1990～94年）、政治部長（1994-97年）、編集局次長（1998年～2010年）を歴任。ゲッティンゲン大学、ハワイ大学、ハンブルク大学で歴史、中国学、政治学を学ぶ。著書として2017年に『韓国のカウントダウン』を、2021年に『竜の踊り—中国の世界での台頭と我々への影響』を、2023年に『衝突—中国、アメリカ、そしてインド太平洋における政治的支配をめぐる争い』を出版。

### [参加者]

#### トビアス・バッヘレ (Tobias B. BACHERLE)

独連邦議会議員（同盟 90/緑の党）

2021年9月より同盟 90/緑の党を代表してドイツ連邦議会議員に選出。議員として外交委員会に所属し、東アジア・北アフリカ地域の報告者を務める。また、デジタル問題委員会のコーディネーター、欧州連合問題委員会の副委員を務め、NATO 議会議員、国連・国際機関・民間危機予防小委員会副委員も務めている。ドイツ連邦議会での職務に就く前は、2014年に最年少議員としてジンデルフィンゲン市議会議員に選出された。2019年から2021年まで、地元ジンデルフィンゲン市議会の同盟 90/緑の党の議員団長を務めた。

## **ヴェレーナ・ブレッシング＝タルコット (Prof. Dr. Verena BLECHINGER-TALCOTT)**

ベルリン自由大学副学長

日本政治、政治経済学、法律をミュンヘン、京都、東京で学ぶ。1991年に、ミュンヘン大学より日本研究で修士号、1997年には、同大学より政治学博士号を取得。ミュンヘン大学講師（1993～97年）を経て、1997年にドイツ日本研究所に入所、日本政治と国際関係の比較研究に従事。2001年～02年まで同研究所副所長。2002年にハーバード大学日米関係プログラム上級リサーチ・フェロー、2003～04年にはハミルトン大学政治学助教を歴任。2004年にベルリン自由大学日本学部に着任し、2007～11年に歴史文化学部長、2009年より地域研究センター長、2011年より大学評議会のメンバーなどを務める。2012年から2020年までドイツ政府の「エクセレンス・イニシアチブ」によって設立された同大東アジア研究科長に就任した。2018年よりベルリン自由大学理事、2022年より現職。2023年から財団法人コンラッド・アデナウアーの副会長、2024年5月からJDZB理事会副会に兼任している。Social Science Japan Journal（東京大学発行）、Japan Forum（日英協会発行）の編集諮問会議委員。東京大学社会科学研究所の国際諮問委員、ヨーロッパ日本研究協会財務委員を務めた。日本政治、政治経済学、国際関係に関する著書および執筆記事多数。

## **カール＝ルドルフ・コルテ (Prof. Dr. Karl-Rudolf KORTE)**

デュイスブルク・エッセン大学政治学研究所教授

デュイスブルク・エッセン大学ではドイツの政治制度及び近代政治理論について教鞭をとる。1998年にルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘンで優秀教授資格を受賞。その後、トリアー、ケルン、ミュンヘン、デュイスブルクの各大学で教える。2004年から08年まで現代ドイツ研究アメリカ研究所（AICGS）のフェローとしてワシントンDCに滞在、2006年にはデュイスブルク・エッセン大学の政治学研究所内の中央機関NRWガバナンススクールの創設に携わり現在、所長を務める。2013～18年にはドイツ政治学会会長、2021年からはドイツ大学教授・講師協会の副会長に就任。また2022年からは超党派による新たな組織、ヘルムート・コール財団の諮問委員会委員長を務めている。研究テーマとして、選挙、政党、政府、政治的コミュニケーションがある。選挙結果等の報道など、新聞、テレビ等の各メディアに登場し高い知名度を持つ。政治学ジャーナルのマネージングエディターも務める。主な近著には、コロナ政治に関する『コロナクラシー』があり、現在は次期連邦議会選挙に関する『有権者市場—ベルリン共和国の選挙行動と政府政策』を執筆している。

## パウル・ルコヴィッツ (Prof. Dr. Paul LUKOWICZ)

ドイツ人工知能研究センター (DKFI) 科学ディレクター

ドイツのカイザースラウテルン・ランダウ工科大学 (RPTU) の AI を専門とする教授であり、同時にドイツ人工知能研究センター (DFKI) の科学ディレクターとして、エンベデッド・インテリジェンス・グループを統括している。以前は、ドイツのパッサウ大学で組込みシステムの教授を、またオーストリアのインスブルックにある健康科学・医療情報学・技術大学でコンピュータ工学部の教授を務めていた。研究テーマはセンシング、機械学習、システム・アーキテクチャ、大規模システムからエッジシステムまで、そしてアプリケーションを含む、コンテキストを意識したユビキタスおよびウェアラブル・システム、量子コンピューティング、人間と AI との相互作用などである。現在、ドイツの国家プロジェクトや EU プロジェクトに多数携わっている。欧州の 50 以上のパートナーが参加する包括的なネットワークング・イニシアチブである HumanE AI-Net のコーディネーターをはじめ、多数の科学出版物の編集者を務める。また、研究分野全般にわたり、ハイレベルな国際会議のプログラム委員会 (TPC 委員長を含む) に 50 回以上貢献している。

## ゲルダ・モイアー (Gerda MEUER)

元ドイチェ・ヴェレ国際放送局プログラミング・ディレクター

ジャーナリスト。ドイツの国際放送局ドイチェ・ヴェレの経営委員を約 20 年間務め、最近ではドイチェ・ヴェレの番組担当マネージング・ディレクターに就任。また、編集者、記者、在日外国特派員 (東京に 5 年間)、ブリュッセルの EU・NATO 特派員としてもメディアに携わっている。2018 年より、ドイツ通信社 (DPA)、ボン建設的ジャーナリズム研究所などさまざまな機関の監督委員会のメンバーとして、また、JDZB 財団評議会のメンバーとして活躍し、現在は、ベルリン市美術館協会名誉理事長を務めている。日本および日独関係の歴史と発展に関心があり、最新動向にも興味がある。特にこの激動の時代には、国際交流が必要であり、それがより良い文化理解につながると確信している。

## ミヒャエル・ミュラー (Michael MÜLLER)

独連邦議会議員 (ドイツ社会民主党)

経済・管理に関する技術大学を卒業後、2011 年より自営の印刷業に従事。1981 年にドイツ社会民主党 (SPD) に入党し、1996 年にベルリン市議会の下院議員に当選。2021 年に社民党の議員議長となり、11 年にはベルリン市長及び都市開発環境担当上院議員に選出。2014 年に再選、文化担当上院議員に就任し、2016 年の再選時には、科学技術担当上院議員となる。2017 年、連邦参議院議長。2021 年 10 月より、連邦議員となり、外務委員会委員、社民党東アジア・中近東担当議員、日独議員連盟議長、アフガニスタン関与評価委員会議長を務める。

## **フランク・ミュラー＝ローゼントリット (Frank MÜLLER-ROSENTRITT)**

独連邦議会議員 (自由民主党)

2017年より自由民主党選出の連邦議員。銀行の専門家として、自由民主党の財務委員会で銀行規制の報告者を務める。外務委員会のメンバーでもあり、日本、ASEAN諸国、インド、ブータン、香港、台湾、中国、韓国、ニュージーランド、オーストラリア、アフガニスタンを含むアジアを担当している。また、イスラエルとドイツ国内外のユダヤ人生活の専門家であり、リベラル・インターナショナルのドイツ・グループ副会長を務める。1982年ケムニッツ生まれ。陸軍衛生兵として兵役に就いた後、ドイツ空軍の予備役将校として訓練を受ける。2002年から2005年までバーデン＝ヴュルテンベルク州立協同大学で銀行規制と資本市場を中心に経営学を学び、2002年にはドイツ銀行 (Deutsche Bank AG) に入社、2005年にニューヨーク支店、2005-2010年にバーデン・バーデン支店で勤務、2011年からはドレスデン支店でプライベート・バンキング部長を務めた。また、2015年より不動産資産運用会社のマネージング・パートナーを務めている。

## **ユリア・ミュンヒ (Dr. Julia MÜNCH)**

ベルリン日独センター事務総長

2020年よりベルリン日独センターの事務総長を務める。ゲッティンゲン大学とボン大学において日本学、ビジネス、心理学の修士号を取得し、デュースブルク＝エッセン大学で博士号を取得。2007年から2020年まで日独産業協会 (DJW) 事務局長及び常任理事に就任。多くの非営利団体の運営にも携わり、日独文化交流財団会長や独日協会連合会 (VDJG) の理事として活躍。

## **ダニエラ・シュヴァルツァー (Prof. Dr. Daniela SCHWARZER)**

ベルテルスマン財団総裁

ヨーロッパおよび国際情勢の専門家であり、シンクタンク、財団、大学などで20年のキャリアを持つ。2023年よりベルテルスマン財団理事に就任。それ以前には、民主主義の強化を支援する世界最大の財団、オープン・ソサエティ財団の欧州・中央アジア担当取締役を務めた。2021年にはベルリン自由大学政治学名誉教授に就任。2022年にはハーバード大学の客員教授となり、同大学のシニアフェローも務める。他にも、ドイツ外交問題評議会の理事兼CEO、ジョゼフ・ボレル欧州委員会上級代表兼副委員長長の特別顧問を務めるなど、政策アドバイザー・コンサルタントとして活躍している。また、BNPパリバとコヴィヴィオの監査役会メンバー、DGAPの名誉理事、ジャック・ドロール研究所の社外取締役、欧州外交問題評議会の評議員を務める。2017年、フランスのレジオン・ドヌール勲章を受章。

## **ペトラ・ジグムント (Ambassador Petra SIGMUND)**

駐日ドイツ連邦共和国大使

ハイデルベルク大学、ベルリン自由大学、北京人民大学で中国学、政治学、経済政策を学ぶ。1994年に外務省に入省して以来、さまざまな役職を歴任。2004年から2006年まで在北京ドイツ大使館貿易促進室長。2006年から2010年まで、ドイツ連邦首相府でEU関係を担当。2010年から2013年まで在パリ・ドイツ大使館報道官。2015年から2017年まで外務省で東アジア担当部長を務めた後、東アジア・東南アジア・太平洋担当次長（2017～2019年）に任命され、アジア・太平洋担当局長（2019～2024年）に昇格。2024年8月より駐日ドイツ連邦共和国大使。ドイツ語、英語、フランス語、中国語を話す。

## **ザビーネ・シュトリッカー＝ケレラー (Dr. Sabine STRICKER-KELLERER)**

SSK Asia 法律事務所弁護士

欧州の顧客に対してアジア、特に中国における経済活動についてのアドバイスを行う。1985年、ヨーロッパ弁護士としては初めて中国に法律事務所を設立。現在は、アジアとヨーロッパを往復しつつ、ドイツとアジアの国際ビジネス紛争仲裁人としても活躍している。独中対話フォーラムの共同議長、メルカルト中国研究所の諮問委員会メンバーを務めている。

## **ガブリエレ・フォークト (Prof. Dr. Gabriele VOGT)**

ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン日本研究部長

2002年にハンブルク大学で日本学の博士号を、1998年にミュンヘン工科大学で修士号(日本学、政治学、社会学)を取得。ハンブルク大学、ドイツ日本研究所、上智大学、琉球大学、コーネル大学での勤務を経て、早稲田大学、九州大学、中央大学で教鞭をとった。その他、Social Science Japan Journal (SSJJ)、European Journal of East Asian Studies (EJEAS)の編集委員、ドイツ国立学術財団のリエゾン・オフィサー、ドイツ学術交流会(DAAD)の審査委員、ドイツ日本研究所の学術諮問委員などを務める。研究分野は、人口移行と国際労働移動の文脈における政治経済学、地域政治と社会運動である。現在は、「人口動態と民主主義：人口高齢化はいかに民主主義を変えるか-日本の場合」、「COVID-19パンデミック時の日本の近隣における警戒」の2つの研究プロジェクトに主任研究員として携わっている。近著作に「COVID19と日本の鎖国戦略の復活」、「高齢化する民主主義」がある。

## **ヨーハン・ヴァデフル (Dr. Johann D. WADEPHUL)**

独連邦議会議員(キリスト教民主同盟・社会同盟)

2009年より独連邦議会議員。2017年よりキリスト教民主同盟・社会同盟 (CDU/CSU) の外交・防衛政策・欧州評議会委員会副委員長、CDU/CSU 議員グループ執行委員。キールのクリスティアン・アルブレヒト大学で法律を学び、1996年に博士号を取得。卒業後、ヘルスケア、社会法専門の弁護士として勤務。キリスト教民主同盟 (CDU) には1982年に入党し、シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン州で活躍。2000年から2009年までシュレースヴィヒ＝ホルシュタイン州議会議員および州のCDU議長を、2010年よりドイツCDU執行委員を歴任。現在は、NATO議会ドイツ代表団議長、同議会中国作業部会および西バルカン諸国作業部会議長、南コーカサスに関するドイツ議会友好グループの議長を務める。

## **フランツ・ヴァルデンベルガー (Prof. Dr. Franz WALDENBERGER)**

ドイツ日本研究所所長

2014年10月より現職。休職中のミュンヘン大学日本センターでは教授として日本経済を専攻。ハイデルベルク、東京、ケルンの各大学で経済学を学び、1990年に博士号、1996年に博士課程教授資格をケルン大学社会経済学部にて取得。ケルン大学研究助手 (1986-89年)、ドイツ連邦共和国独占委員会リサーチ・アソシエート (1989-92年) を経てドイツ日本研究所 (在東京) にて日本経済の比較研究に従事し (1992-97年)、1997年よりミュンヘン大学日本センター教授。東京大学 (2001、2002年)、大阪市立大学 (2002年)、一橋大学 (2006年)、筑波大学 (2008、2009年、2010～12年) にて客員教授として教鞭をとる。日本政策投資銀行設備投資研究所下村フェロー (2003年) を歴任。日本経済に関する書籍や記事の執筆・編集多数。経済界と学術界をつなぎ、日独間の理解と協力を深める活動に精力的に取り組んでいる。

## **ハンノ・ヴェンツラー (Hanno D. WENTZLER)**

元フロイデンベルググループ株式会社取締役

ボストン大学でビジネス経営を学んだ後、1981年にJPモルガンに入社し、ニューヨークで海外送金部と、フランクフルトで企業融資部に所属。フロイデンベルググループでのキャリアは、1986年にオーストリアのフロイデンベルグ・シムリットで営業副社長としてスタート。その後、フロイデンベルグ・シール&バイブレーション・コントロール・テクノロジーズ (FCS) にて産業営業上級副社長 (1989-94年)、クリューバー社にて社長兼CEO (1994-2004年) を経て、フロイデンベルググループの取締役およびアジア地域代表 (2006-16年) を歴任。現在は、バーデン・バーデン起業家トークの演説者、バンベルク・シンフォニーオーケストラ理事、「新しいミュンヘンコンツェルトハウス」財団理事など、数多くの役員や顧問を務めている。

## ゲルハルト・ヴィースホイ (Gerhard WIESHEU)

B.メッツラー・ゼール・ゾーン&Co. AG 代表取締役社長

2023年7月より現職。メッツラー社の経営戦略とプライベート・バンキング部門を担当している。同社代表およびドイツ銀行協会の役員として、金融セクターに積極的に取り組んでいる。代表就任以前は、同社の資産運用部門と北米不動産事業を率いていた。2001年メッツラー社に入社する以前にはフランクフルトでコメルツ銀行の執行役員を務め、1995年から1999年までは、同社の日本支社を統括。ドイツのライドシャット大学で経営学の修士号をとり、デュイスブルグ大学で東アジア経済を学んだ(1987-89年)。また、日独関係においても積極的に活動しており、2011年からドイツ日本協会の会長、2014年からベルリン日独センター理事長を務めている。これまでにドイツ政府の代表団として複数回日本を訪れ、経済代表団のスポークスマンを務めている。2015年、長年にわたる日独関係への貢献が認められ、「日本外務大臣表彰」を受賞。2022年、文化・科学・経済分野における広範な功績が認められ、ドイツ連邦共和国功労十字章（第一級）を受章。

## クリスティアン・ヴルフ (Christian WULFF)

元独連邦大統領

ハンブルクのヴルフ&コル法律事務所で弁護士として勤務。元ドイツ連邦大統領（2010～2012年）として、移民の背景を持つ人々の統合と宗教間対話に尽力。ドイツ統合財団理事会会長、ユーロ・地中海・アラブ協会（EMA）名誉会長、GASME（中堅・中小企業グローバル連合）グローバル会長。国際レベルでは定期的にドイツを代表している。ドイツ合唱団協会会長、大西洋移民協議会メンバー。ドイツ多発性硬化症協会の後援者。フェリックス＝ヌスバウム財団およびコンラート＝アデナウアー財団の理事。上海の同濟大学や日本の筑波大学など、さまざまな大学の名誉博士として、ドイツとアジアの関係育成にも尽力している。デュースブルク・エッセン大学では政治学の客員教授を務めている。2020年にヘルガ&エドザルト・ロイター財団賞を受賞。ドイツのトルコ人コミュニティから表彰され、2014年にはプロテスタント・アカデミー・ツツィングの寛容賞を受賞。2011年にはドイツ中央ユダヤ人評議会からレオ・ベック賞を授与された。1998年から2010年までCDU副議長。2003年から2010年までニーダーザクセン州首相。それ以前はニーダーザクセン州のキリスト教民主党の議会グループ長を務めた。

## ヤングリーダーズ

### 福留 理恵子 (Rieko FUKUTOME)

人事院課長補佐

国家公務員全体の労働条件に関わるさまざまな人事規則の調査、立案、見直し、理解促進を経験。近年は、「多様な人材が活躍できる柔軟な働き方の実現に向けた有識者会議」の事務局責任者として、立ち上げから最終報告書の公表まで携わった。パリ政治学院公共政策修士課程での国際的な教育経験や OECD パリ人事局での実務経験を通じて、異文化や人との交流に尽力している。日本の伝統的な茶道の修行で培われた、自然と芸術を愛する性格の持ち主でもある。

### 河内 菜穂 (Naho KAWAUCHI)

シーメンス コンタクト・マネージャー

契約管理および輸出入業務において 10 年以上の経験を持つバイリンガルの契約管理者。城西国際大学で女性学の修士号を、イリノイ大学スプリングフィールド校で法学の修士号を取得。契約書のレビューやドラフティングから、企業秘書業務や内部監査まで、多才なスキルを持つ。日本語と英語に堪能で、M&A プロジェクトのコーディネーターや、日本法の観点からグローバルチームをサポートしてきた。高い対人関係スキルを持っており、多様なチームと効果的に仕事を行うことができる。現在、シーメンス株式会社にて、契約マネージャーとして、デジタル産業（デジタルトランスフォーメーション、IT/OT 統合）およびスマートインフラ事業をサポートし、事業への法的アドバイスの提供、法務文書全般の管理を行っている。また、TA Lawyers, GKJ では、パラリーガルとして、海外企業の日本進出支援（ビザサポート、現地法務調査、文書作成等）を行っている。また、物流業務にも携わり、円滑なサプライオペレーションを実現した。

### ジェニー・レーマン (Jenny LEHMANN)

フラウンホーファー研究機構科学政策部次長

専門分野は、広報、政治戦略、コミュニケーション、科学政策。2023 年よりフラウンホーファー研究機構の科学政策部副部長として、戦略的イニシアチブを主導し、科学政策に関する専門的アドバイスを提供している。フラウンホーファー入社以前は、2016 年から 2023 年までベルリン連邦政府に勤務。ベルリン市長の個人秘書、高等教育・研究担当上院議員などを歴任。さらに、科学部の学生問題・平等担当上級顧問を務めた。ドイツ連邦議会、ヘッセン州議会、バングラデシュのゲーテ研究所で役職を歴任。ベルリン自由大学で社会学-ヨーロッパ社会の修士号を取得し、トルコのアンカラにある中東工科大学でエラスムス学期を修了。2019 年に東京で開催された日独ヤングリーダーフォーラムに参加。

## 坂口 レオ (Leo SAKAGUCHI)

住友商事プロジェクトマネージャー / 日独ヤングリーダーズ・フォーラム同窓会会長

2017年7月より住友商事株式会社（ドイツ・デュッセルドルフ）にて、サステイナブル航空燃料（SAF）関連のバイオ燃料投資プロジェクトのマネジメントに従事。欧州を拠点としたバイオマス取引事業の立ち上げに成功し、洋上風力保護プロジェクトや海底エンジニアリングを開発。住友商事グローバルアンバサダーとして、グローバルコミュニケーションを促進し、イントラプレナーシップを実行するためのオープンイノベーション戦略、イベント、ソリューションを開発。2019年4月から2022年まで、多言語子育てを支援するNGO「Polyglo」のCEO、2016年7月から1年間、ベルリン ResQClub の事業開発マネージャー、2013年1月から約2年間、ルフトハンザグループ (Spiriant GmbH) のプロダクトエンジニアを務めた。また、2015年から2016年まで米国カリフォルニア大学バークレー校環境科学・政策・管理学部研究員。2014年から2016年までドイツのダルムシュタット工科大学でエネルギー科学・工学（再生可能エネルギー・インフラ）の修士号を取得。2012年に東京大学工学部材料工学科に留学。2023年より日独ヤングリーダーフォーラム同窓会会長。2023年から2024年にかけて、ワルシャワの若手外交官アカデミーで外交と国際関係に焦点を当てた1年間のプログラムを修了。2020年からはトーストマスターズ・インターナショナルに積極的に関わっており、ドイツ・デュッセルドルフクラブの会長など、さまざまな指導的役割を歴任。

メモ



Meisan Tameike Bldg. 7F.

1-1-12 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052

107-0052 東京都港区赤坂 1-1-12 明産溜池ビル 7F

Tel: (03) 6277-7811 Fax: (03) 6277-6712 | [admin@jcie.or.jp](mailto:admin@jcie.or.jp)

The Japanese-German Forum is planned and executed by JCIE and JDZB, which serve as the secretariats for their respective countries. The German-Japanese Forum 2024 is supported by a grant from the German Federal Foreign Office and is also supported financially by Ministry of Foreign Affairs of Japan.